

高等学校

平成 11 年 度

教育研究員研究報告書

外国語 (英語)

東京都教育委員会

平成 11 年 度
教 育 研 究 員 名 簿 (英 語)

班	研究主題	学 区	所 属 校	氏 名
A	自ら課題を 解決する活 動を通して、 英語の基礎 学力を定着 させるため の指導の工 夫	1	都立八潮高等学校	瀬能和彦
		4	都立板橋高等学校	佐藤昌浩
		5	都立足立東高等学校	岩谷美穂子
		5	都立蔵前工業高等学校	師岡健一
		7	都立館高等学校	梶原雅貴
		8	都立秋留台高等学校	細野誠治
		8	都立多摩高等学校	丸山美穂子
B	教育機器の 活用を通し て、生徒が 意欲的に授 業に参加す るようになる 指導の工 夫～LLの 活性化を目 指して～	5	都立淵江高等学校	浦部ひとみ
		6	都立深川高等学校	鈴木久実
		9	都立小平西高等学校	関根春幸
		9	都立東村山西高等学校	平塚智加子
		10	都立農業高等学校	清水公男

担当：教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事 坂本純一

都立教育研究所教科教育部国語社会外国語研究室指導主事 奈良本俊夫

目 次

研究主題A (Aグループ)	自ら課題を解決する活動を通して、英語の 基礎学力を定着させるための指導の工夫	
I	主題設定の理由	2
II	定義	2
1	英語の基礎学力	2
2	自ら課題を解決する活動	3
III	仮説	3
IV	検証	3
1	英字新聞を用いた課題解決活動	3
2	ディベートを用いた課題解決活動	4
V	レッスンプラン	4
1	英字新聞を用いたレッスンプラン	4
2	ディベートを用いたレッスンプラン	6
VI	検証授業の結果と考察	10
VII	今後の課題	11
VIII	参考文献	12

研究主題B (Bグループ)	教育機器の活用を通して、生徒が意欲的に授業に参加 するようになる指導の工夫～LLの活性化を目指して～
------------------	---

I	主題設定の理由	13
II	研究の目的	13
III	研究の仮説	13
IV	研究の内容	13
1	先行調査研究	13
2	文献・理論研究	14
3	LL機器活用実態調査	15
4	LL機器のメディア特性と実践的活用の可能性	16
V	教育機器活用の実践授業事例による仮説検証	18
1	仮説検証授業で使った機器とその結果	18
2	仮説検証授業の分析と考察	19
VI	研究成果と今後の課題・展望	21
VII	参考文献	22

(Aグループ)

自ら課題を解決する活動を通して、 英語の基礎学力を定着させるための指導の工夫

I 主題設定の理由

来るべき21世紀は少子高齢化、高度情報化、ボーダレス化等の進展により、社会システムが激変し先行きの見通しが不透明な時代になると予測される。そのような時代においては各人が積極的に諸課題に対処し、その解決策を講ずることができる資質や能力を身に付けることが肝要である。また、高等学校の大きな課題の一つに中途退学への対応がある。都立高校に学ぶ生徒たちの能力・適性、興味・関心、進路希望等の多様化が一層進行する中で、基礎学力が不足し授業を理解できず、学校に適應できない生徒たちが多数存在するという現実がある。

本グループでは、上述した諸課題を解決するためには、生徒たちが英語を通じてグローバルな視点からの課題解決能力を養い、基礎・基本を習得して21世紀社会を生きぬく力を身に付けることが重要であると考えた。

これからの英語の授業は、学習内容を精選して分かりやすさを重視し、基礎・基本を充実して生徒たちに達成感や成就感を与えられる内容を指向すべきである。また英語に対する興味・関心を喚起するために、生徒たちにとって身近な課題を取り上げ、それを解決する学習活動を授業に導入することは、生徒たちの自発的な学習意欲や問題解決能力を高めるという観点からも有効であると思われる。これらの指導を通じて、各種課題の解決方法を積極的に開発できる基本的な資質や能力を生徒に体得させたい。

以上の理由から、生徒自らが主体的に課題を解決する活動を通して、英語の基礎学力を定着させるための方策研究を本グループの研究主題として設定した。

II 定義

1 英語の基礎学力

本研究を進めるに当たり、新学習指導要領に基づき、英語の基礎学力を次のように定義する。

- (1) 中学での学習事項を大方習得していること。
- (2) オーラル・コミュニケーションⅠもしくは英語Ⅰの学習内容を理解し得る学力レベルに達していること。
- (3) 生きる力のもととなる基本的な思考力、判断力、表現力、創造力を有していること。
- (4) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されていること。

これからは、自ら課題を見付け解決する能力などのいわゆる「生きる力」をはぐくみ「個性を生かす」教育の充実が重要になる。このためには従来からの知識・技能重視型の学力観から、学習に対する興味・関心・積極的な態度の育成を重視するいわゆる「新しい学力観」への移行が不可欠である。

英語の基礎学力に関しては、本グループでは知識的側面ではなく、英語に対する興味・関心

及び積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度という情意的側面に焦点を絞った。特に、英語の基礎学力の定義の一つである「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」について研究を進め、その能力開発に資するための課題解決学習を展開した。学習者主体の活動を基盤に、「自ら学び、自ら考える力」を養い、基礎・基本を充実して生涯学習に結びつく素地を養う。そして、生徒たちが、より良く自己実現を達成するための下地を学校教育で身に付けさせることが必要である。

2 自ら課題を解決する活動

従来の教育では、教師によって与えられた一定の解答を持つ課題を、生徒がある一定のメソッドで解決するという、言わば受動的な問題解決学習が多く見られた。それに対して、今回の研究で取り上げた「自ら課題を解決する活動」とは、必ずしも一定の解答を持っていない課題を、生徒自らが能動的に情報を取捨選択し、それに基づき、思考・判断し、自らの解答を探求するような活動であると定義する。この「自ら課題を解決する」という姿勢は、高度に複雑化する現代社会の中で暮らして行くためには必須の条件であり、新学習指導要領にも謳われている生徒の「生きる力」のひとつの源となると考えられる。

Ⅲ 仮説

本研究では、以上のような「自ら課題を解決する活動」を行うことによって、生徒の内発的な学習意欲が、これまで以上に喚起され、自ら積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されるのではないかと考え、以下の仮説を設定した。

生徒が自ら課題を解決する活動を行うことによって、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けることができる。

Ⅳ 検証

上記仮説を検証するため、自ら課題を解決する活動として、英字新聞とディベートを取り上げた。各校の生徒の実態に応じて、英字新聞を用いた課題とディベート用の論題をいくつか準備し、それぞれの所属校において検証授業を実施した。そして検証授業の効果を測定するため、事前・事後のアンケート調査を実施し、結果を分析・整理した。

1 英字新聞を用いた課題解決活動

「国際社会に生きる日本人としての自覚」「自ら学び、自ら考える力」「基礎的・基本的な内容の確実な定着」「創意工夫を生かした特色ある教育」といった目標が新学習指導要領の中で謳われている。

英字新聞を課題解決活動の一つとして取り入れた理由としては、英字新聞はほとんどの地域で容易に入手することが可能であること、また多様な情報が簡潔かつ明瞭に整理されていることが挙げられる。加えて、新聞は雑誌よりも多様かつ多数の読み手を対象にした媒体である。特に、心身共に柔軟性に富み可塑性に優れた若い時期に、短期間ではあっても、英字

新聞を用いた学習活動を経験することは有益である。何か違ったスタイルのものを見つけよう、何か新しいことを始めよう、そして何か自分の力で成し遂げよう、といったことを考え始めたときに大切なものは、一定レベルの基礎的知識及び技能である。英字新聞という情報媒体を用いた活動を通して、将来において自ら課題を設定し解決していくための基礎学力を養うことが可能ではないかと考え、研究対象とした。

具体的な活動としては、*THE JAPAN TIMES*, *THE DAILY YOMIURI*, *THE STUDENT TIMES* 等の天気図、プロ野球の試合結果、テレビ欄及び一般記事を教材とし、難解な語句には注釈を付する等、各教材を加工した。内容把握及び音読、教師と生徒または生徒同士での英問英答、ペアワーク等、生徒の実態に合わせた方法により実施した。

2 ディベートを用いた課題解決活動

自ら課題を解決する活動のもう一つの試みとしてディベートを取り上げた。

近年ディベートは、教育活動として非常に脚光を浴びてきており、中学、高校でも国語科や社会科の授業の一環として行われることも多くなってきている。また、今後行われる総合的な学習の時間の一つの方法論としても注目を集めている。

さて、ディベートとは、東海大学教育研究所の松本茂教授によると以下のように定義される。

「ひとつの論題に対し、2チームの話し手が肯定する立場と否定する立場とに分かれ、自分たちの議論の優位性を聞き手に理解してもらうことを意図したうえで、客観的な証拠資料に基づいて議論をするコミュニケーション形態。」(「頭を鍛えるディベート入門」より)

ディベートでは、ディベーターに対して、ある決まった論題が提示されるだけで、唯一絶対の解答というものはない。ディベーターは、与えられた論題のもとで、その論題を肯定する立場に立っても、また否定する立場に立っても、第三者であるジャッジに対して自分たちの立場の優位性を理解させることが求められているのである。そのために、論題に関する事前調査・準備を行い、議論を創造・構築し、数多の主張の中からより説得力のある主張を選択し、試合に臨む。その意味で、ディベートは第三者の説得を目的とした一連の課題解決活動と考えられる。

また、実際のディベートの試合では、論題に対する自分の主張を述べるのみならず、相手の主張も注意深く聞いて、それらに対する反論をも加えなければならない。つまり、その意味では、ディベートは非常に実践的な双方向コミュニケーションの直接的な機会であると言えることができる。

V レッスンプラン

1 英字新聞を用いたレッスンプラン

天気図を用いたレッスンプラン

実施校：全日制普通科で、生徒の学習意欲は必ずしも高いとは言えない生活指導充実校

クラス：「リーディング」(3年必修)「オーラル・コミュニケーションA」(2年必修)

生徒数：「リーディング」-27名~29名「オーラル・コミュニケーションA」-14名~15名

教 材：英字新聞の天気予報表、ワークシート

授業のねらい：

1. 英字新聞の天気欄の見方になじませる。
2. 天気欄から必要な情報を収集し、発信する。
3. 適切な表現を覚え、使えるようにする。

手 順：

1. ウォームアップ（5分）
 - ① どんな天気が好きか、またその理由について何人かの生徒に英語で質問する。
 - ② 天気を表す絵を見せて、英語で何と言うかを確認する。
2. リーディング（スキヤニング）（15分）
 - ① 英語で書かれた天気予報を読ませ、対応する天気記号を選ばせる。
 - ② 世界都市の天気表を読みとらせ、世界のどこで最高・最低気温が出たか、またその温度は何度かを探させる。
 - ③ 教師が英語で質問し、答え合わせをする。この時、世界の都市名の読み方、及びどこの国かを英語で確認しながら行う。
3. スピーキング&リスニング（インフォメーションギャップ）（20分）
 - ① 異なる情報が抜けているワークシート（【A】および【B】）を任意に配布する。
 - ② 天気、最高・最低気温の尋ね方（英語）を確認し、音読練習する。
 - ③ 自分のワークシートの表を完成するために必要な英語の質問を個人で作らせる。（この間教員は机間巡視をしながら、生徒の作った英語をチェックする。）
 - ④ 自分が持っているワークシートとは違うワークシートを持っている生徒を探し、ペアを作らせる。
 - ⑤ パートナーに自分の作った英語の質問をして、表を完成させる。（この時、相手に自分の表を見せないように指導する。）
 - ⑥ 一通り終わったらお互いの表を見せ合い、情報を的確に得ることができたかどうかを確認させる。
4. ラップアップ（10分）
 - ① 再び天気表を見るように指示し、教師が日本の天気、世界の天気、最高・最低気温について英語で質問する。
 - ② 答えが分かった生徒は手をあげて答える。
 - ③ 天気表について、英語で質問するように生徒に指示する。
 - ④ 答えが分かった生徒は手をあげて答える。（積極的に答えた生徒にはポイントを与える。）
 - ⑤ 質問をした生徒は、答えが合っているかどうかを英語で言う。

テレビ欄を用いたレッスン・プラン

実 施 校：定時制工業高校

ク ラ ス：「オーラル・コミュニケーションA」（2年必履修）

生徒数：3名

教材：英字新聞のテレビ欄、ワークシート

授業のねらい：

1. 英字新聞のテレビ欄の見方になじませる。
2. テレビ欄から必要な情報を収集し、発信する。
3. 適切な表現を覚え、使えるようにする。

指導上の留意点：

1. 授業の前半に投げ込み教材として使用した。
2. 生徒の学習レベルに合わせて指導事項を最小限にとどめた。
3. 指示された英語の質問や答え以外に、自分の意見を付け加えさせた。

手順：

1. ウォームアップ (10分)

- ① どんなテレビ番組が好きか、昨日はどんな番組を見たか等について日本語でやりとりする。
- ② 英字新聞のテレビ欄（当日分）を渡し、自分が見たい番組を一つ以上選ばせる。
- ③ 各番組を英語で音読練習。

2. ペア練習 (10分)

ハンドアウトの指示に従って進行させる。

- ① ペア（またはトリオ）を作り、パートナーに次の英語の質問をする。
 1. Which program do you want to watch?
 2. Why?
- ① パートナーの英語の答えを聞いて、それを書き取る。

答え方の例：

1. I want to watch "Waratte Iitomo."
 2. I like to watch variety shows.
- ③ 役割を変えて同じことをする。
 - ④ 余力のある生徒には上記以外の質問・答えを自分で考え、発言させる。

質問・答えの例：

1. Oh, I like Tamori. Do you like him?
Yes, I do. I like him very much.
2. You like "Waratte Iitomo." What else?
I watch "Good Morning Nippon." I get up early in the morning.

2 ディベートを用いたレッスンプラン

レッスンプラン (1)

実施校：全日制普通科で、生徒の学習意欲は必ずしも高いとは言えない生活指導充実校

クラス：「オーラル・コミュニケーションB」（3年選択）

生徒数：16名

授業のねらい：

1. 英語のコミュニケーション能力を向上させる。
2. 問題意識を持ち、物事に対して深く考えるようにする。
3. 自分の意見を持つようにする。
4. 他者の発言を注意深く聞くようにする。
5. 相手の発言にすばやく対応する能力を身に付ける。

準備：

1. ディベートの基本的な知識を身に付ける。

他の教科も含め、これまでにディベートを経験したことがある場合を除き、実際の授業を始める前にディベートの基本的な知識を身に付けさせる必要がある。立論・反駁・反対尋問などの各スピーチの役割を理解させるとともに、基本的なフォーマットを提示し、ディベートの流れをつかませる。

2. チームのメンバーを決める。

ディベートは一人でも2、3人でもできるが、クラス規模によってメンバーの人数を決定することになる。今回の授業では、1チーム4名で計4チーム作った。

手順：

1. ウォームアップ

論題を設定し、それに対する賛成意見と反対意見を一人一人に考えさせる。ここでは、意見の良し悪しを問わず、意見の数を競わせ、なるべく多くの意見を出させる。次に、自分の考えた賛成意見と反対意見の中から自分が一番良いと思うものをそれぞれ三つずつ選ばせる。

この際、ウォームアップ用のハンドアウトを作成しておき、自分の意見以外に、他の生徒が述べた意見もメモする練習を行う。

生徒を指名して、選んだ意見を発表させる。それらを肯定意見・反対意見に分けて板書する。板書した意見のいくつかをピックアップして「賛成の人？反対の人？」などと挙手させた後に、教師が司会になり、賛成・反対双方の意見を戦わせるなどして盛り上げる。

ウォームアップの目的は、ディベート的な考え方をみんなで簡単に学習することである。また、実際にその後のディベートで使用する論題の肯定意見・否定意見を列挙することにより、実際にディベートの立論などを考えさせる際の参考となる。

実際、授業の中で、このウォームアップを行う際には1時間かけて行うのが望ましい。

2. 肯定派と否定派の決定

肯定の立場に立つグループと否定の立場に立つグループをランダムに決定する。

この際、個人の好き嫌いでグループを決めてはならない。たとえ自分の本来の意見とは異なる立場に立っても全力を尽くす。今回は、4チームのうち2チームがディベートを行った。

3. ディベートを行う

ディベートに対して自信を持たせるため、初めは日本語でディベートを行った。次に、自分たちが書いた意見を英語に直し、外国人英語等教育指導員に1時間かけて発音練習してもらった後、再度同じ論題でディベートを行った。しかし、今回は生徒の集中力を持続させるため、日本語ディベートの時の肯定・否定の立場を入れ替えてみた。

① 立論

1) 肯定側立論 (Affirmative Constructive Speech)

根拠を示して自分の主張を行う。今回は、「高校生にとって制服は必要ではない」という論題を選んだ。生徒には、どうして高校生にとって制服は必要なのか、制服があるとどんなデメリットがあるのか、理由をつけて明確に分かりやすく述べるよう指導した。1チーム4名のうち3名が一つずつ理由を述べてスピーチした。もう一人は、相手側のスピーチのメモをとる書記としたが、欠席者がいる場合には書記をなくした。

2) 否定側立論 (Negative Constructive Speech)

根拠を示して自分の主張を行う。どうして高校生にとって制服は必要なのか、制服があるとどんなメリットがあるのかなどを理由をつけて明確に分かりやすく述べるよう指導した。スピーチの仕方は肯定側立論と同様である。

② 反駁

1) 否定側反駁 (Negative Rebuttal Speech)

肯定側が立論で挙げた制服が必要ではないという根拠・理由に対して反論する。基本的には生徒たちだけで考えさせたが、どうしても考えつかない場合だけ教師が援助した。

* 否定側立論+否定側反駁=否定側ブロック (Negative block)

否定側立論の要=立論と反駁で議論内容が重複しないように注意する。

2) 肯定側反駁 (Affirmative Rebuttal Speech)

大きく分けて、やるべきことは二つである。

A. 否定側立論で述べられた制服が必要である理由に反論する。

B. 否定側反駁の反論に対して再反論し、制服は必要ではないという肯定側立論の根拠を再構築する。

しかし、今回の授業では、否定側立論に対して反論するのが精一杯で、肯定側立論の再構築をすることは難しかった。

③ 要約

1) 否定側要約 (Negative Summary Speech)

否定側最後のまとめのスピーチ。どうして高校生にとって制服が必要なのか、試合の争点を振り返りながらまとめていく。今回の生徒たちは、自分たちが挙げた三つの根拠の中でも一番自信があるものを中心にまとめを行った。現段階では、全体を振り返りながらのまとめは容易ではない。

2) 肯定側要約 (Affirmative Summary Speech)

肯定側最後のまとめのスピーチ。どうして高校生にとって制服は必要ないのか、試合の争点を振り返りながら結論付ける。否定側要約と同じように、三つの根拠の中で一番有力な根拠を中心にまとめを行った。

[要約のポイント] …「どうして自分の側が勝利しているのか」といった試合の判定理由を、ジャッジに代わってジャッジの頭の中に描いてあげるような気持ちで述べる。ただし、これはかなりディベートに慣れてこないと難しく、今回の授業の中ではうまくできなかった。

④ 審判

教師も参加してかまわないが、審査員は基本的に生徒にさせる。審査するためには、生徒はメモをとりながら双方のスピーチを最初から最後まで集中して聞かなければならないので積極的に聞くようになる。事前に、審査員用の記入用紙を作成しておき、審査を行う生徒に肯定側・否定側双方の立論・反駁・要約の各スピーチの内容をメモさせ、最後に判定理由をしっかりと書かせた上で、判定させた。

今回は、ディベートを行わなかった残りの2チーム(8名)が審査員をつとめ、教師は一切判定には加わらなかった。

[参考]: このクラスでは、今回の論題の前に、「高校生にとって夏休みの方が冬休みより良い」という論題で一度ディベートの練習を行った。

1 回目のディベート使用時間数…日本語で2時間、英語で2時間

2 回目のディベート使用時間数…日本語で2時間、英語で2時間

レッスン・プラン (2)

実施校: 定時制工業高校

クラス: 「オーラル・コミュニケーションA」(2年必修)

生徒数: 3名

授業のねらい:

1. ディベートの基本的な知識を身に付ける。
2. 相手の意見を聞き、自分の意見を発言できるようにする。
3. 適切な表現を覚え、使えるようにする。

授業進度と指導内容: 週2時間履修(6時間)

論題: "Summer vacation is better than winter vacation."

- 1 時限目 ディベートの説明。日本語にて論題のディベートの実演。
- 2 時限目 肯定立論、否定立論を日本語で考えさせる。
代表的な意見を五つずつ集約。
- 3 時限目 肯定立論、否定立論を教師主導で英訳し音読練習。
- 4 時限目 肯定反駁、否定反駁を日本語で考えさせる。
代表的な意見を五つずつ集約。
- 5 時限目 肯定反駁、否定反駁を教師主導で英訳し音読練習。

6 時限目 肯定・否定立論、肯定・否定反駁を教師がまとめ、ハンドアウトにて生徒に配布。読みの練習後、英語にてディベートを実演させる。

指導上の留意点：

1. 立論、反駁のみを行った。
2. 全生徒に、集約した五つの意見以外に一言自分の意見を言わせた。
3. 審判は教師が行ったが、審査員は生徒に任せ、双方のスピーチをメモを取りながら集中して聞くように指導した。
4. ディベートの雰囲気作りをするために、ストップ・ウォッチやベル等を用意して演出効果を高めた。
5. 細かい間違いを指摘せず、全体的な流れを把握させ、できるだけ自分の意見を言わせるようにした。

VI 検証授業の結果と考察

「生徒が自ら課題を解決する活動を行うことによって、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けることができる。」という仮説を検証するため、検証授業として英字新聞とディベートを取り入れた授業を行った。それに伴い、検証授業の前後に生徒を対象にして、次のようなアンケート調査を行った。その結果と考察は以下の通りである。

[事前アンケート調査結果]

- (1) 知り得た情報や他人の意見を、親しい人以外に伝えるのが苦手ですか。

大変苦手	苦 手	得 意	大変得意
15.0%	61.0%	21.0%	3.0%

以上の結果から、苦手意識を持っている生徒が全体の76.0%を占めていることが分かる。

- (2) 人の意見や話を注意深く聞きますか。

注意深く聞く	聞 く	あまり聞かない	全く聞かない
7.9%	59.5%	28.6%	3.6%

以上の結果から、注意深く聞かない傾向にある生徒が全体の32.2%、普通に聞くと思っている生徒は59.5%を占めていることが分かる。

[事後アンケート調査結果]

- (1) 今回の学習を終えて、知り得た情報や自分の意見を、これまで以上に人に伝えるようになりましたか。

大変伝えるようになった	少しは伝えるようになった	変わらない
7.4%	44.0%	48.2%

以上の結果から、変化を意識した生徒が全体の51.4%を占めていることが分かる。

(2) 人の意見や話をこれまで以上に注意深く聞くようになりましたか。

大変聞くようになった	少しは聞くようになった	変わらない
18.0%	45.0%	37.0%

以上の結果から、変化を意識した生徒が全体の63.0%を占めていることが分かる。

本研究は、約1か月という研究内容から考えると、非常に短い期間で行われた。投げ込み的な検証授業ではあったが、それを通して研究を進めた結果、次のことが明らかになった。

前記の検証授業の前後におけるアンケート調査結果から、半数以上の生徒が何らかの変化を自分で意識していることが分かった。これにより、短期間の実践でも本研究が何らかの知的好奇心を喚起する刺激を生徒に与えることができ、またコミュニケーションを図ろうとする積極的な態度もある程度育成できたと考える。

また、英字新聞とディベートを取り入れた授業を通して課題解決型の学習活動を実践したが、生徒は自らが授業の主役になることによって非常に熱心に生き生きと取り組んでいた。

英字新聞を用いた授業は、生徒が身近に感じて取り組みやすい上にタイムリーな話題が提供でき、かつ英語を母語とした人のための自然な英文であるため、生徒の反応が非常に良かった。生徒は自らの知識を用いれば英字新聞が読めるため、学習活動に自信を持ちやすく、積極的に質問に答え意見を述べていた。英字新聞は題材として使う記事を選定する際、政治や宗教など教育上配慮が必要なものもあるが、生徒の学習意欲を喚起するためには非常に効果的であった。

ディベートを取り入れた授業では、「慣れない生徒にディベートをうまく行わせることが容易ではなかった」、「授業の中でたびたびディベートの流れが止まり、生徒が集中力を失うことがあった」という報告もあったが、論題を変え回数を重ねていくにつれ、徐々に全体の流れがスムーズになっていった。さらに、生徒の中には、これまで自分の意見に対する根拠をあまり意識しなかった者が多く見受けられたが、ディベートを通して多少なりとも論理的に考えることに対して、意欲的になったようである。

Ⅶ 今後の課題

前記アンケート調査結果から、「変わらない」と答えた生徒が一定数いることも明らかとなった。この原因としては、検証期間が非常に短かったということが考えられる。これについては、この活動の特性上何度も繰り返し実践していく必要がある。

また、本研究では新しい学力観が英語教育の中でどのように反映されるか追及し協議してきた。しかし、今回の研究では新聞とディベートを使った学習活動しか対象としていないため、他の課題解決型学習については今後の研究が期待される場所である。それに加え、この種の学習活動には教える側の教材研究に時間がかかるため、綿密な授業計画が必要である。

Ⅷ 参 考 文 献

- 青木昭六編、1990「英語授業実例辞典」大修館書店
- 影浦攻、1996「新学力観に立つ英語科の授業改善」明治図書
- 高島英行、1995「コミュニケーションにつながる文法指導」大修館
- 中嶋洋一、1997「英語のディベート授業 30の技」明治図書
- 藤岡信勝・上條晴夫、1996「中高生のためのやさしいディベート入門」学事出版
- 牧雅夫、1984「自分で使える英語：ベーシック・イングリッシュ」北星堂
- 松本茂、1991「USA TODAY 発言する英語」S.S.コミュニケーションズ
- 松本茂、「頭を鍛えるディベート入門」講談社ブルーバックス
- 室勝、1985「ベーシック・イングリッシュ入門」洋販出版
- 薬袋洋子、1993「英語教師の四十八手〈第5巻〉リーディングの指導」研究社
- 1998「英字新聞－授業での活用」（東京都高等学校英語教育研究会研究発表資料集）
東京都N I E推進協議会高等学校英語研究部編
- Ellis,R.(1997).Second Language Acquisition. Oxford University Press
- Littlewood,W.(1981).Communicative Language Teaching. Cambridge University Press

(Bグループ)

教育機器の活用を通して、生徒が意欲的に授業に参加するようになる指導の工夫

～ LL の活性化を目指して～

I 主題設定の理由

平成11年3月、高等学校の新学習指導要領が告示された。そこには、「実践的コミュニケーション能力」の育成が外国語科の目標として掲げられている。「実践的コミュニケーション能力」とは、実際に情報や考えなどを伝え合うことを目的として外国語を運用できる能力のことである。また、「内容の取扱い」の項目の中には、「実践的コミュニケーション能力」の育成に当たって、「視聴覚教材や、LL、コンピュータ、情報通信ネットワーク」などを活用することが、配慮事項として挙げられている。すなわち、多様な教育機器を授業の中で有効に活用することによって、コミュニケーション活動における現実感（Virtuality）の幅を広げ、生徒の学習意欲を喚起する指導の工夫が求められているのである。

外国語教育における教育機器の活用において、中心的な役割を持つのはLLである。LLが日本に導入されてすでに約50年が経つ。コンピュータの普及やインターネットの導入などにより学習環境が拡大変化する中で、LLの学習支援の役割も変化してきているが、LLに関する各種調査研究は、LLの機能活用の有効性が依然として高いことを明らかにしている。にもかかわらず、LLは必ずしも十分に使いこなされていない。

そこで、本グループでは、LL機器のメディア特性と授業における活用例を示すことによって、一人でも多くの都立高校の教員が、生徒の意欲喚起と積極的な授業参加を促すために、LLを活用するようになることを願って、本主題を設定した。

II 研究の目的

以下の2点を明らかにし、授業におけるLL教室の利用の活性化を目指す。

- ① LL機器のメディア特性を生かした言語教材が、英語学習への動機付けや興味・関心の喚起にどれだけ有効か。
- ② 生徒が意欲的に授業に参加するようになるためには、どの学習のどの過程にLL機器のどの機能を活用すると効果的か。

III 研究の仮説

生徒の興味・関心を喚起するためにLL機器の持つメディア特性を生かした教材・タスクを作成し、学習過程の適切な場面でメディア機器を効果的に活用すれば、生徒が意欲的に授業に参加する。

IV 研究の内容

1 先行調査研究

国際化が進み、LL設置校の数は全国的に年々増加傾向にある。都立高校におけるLL設置率は現在ほぼ100%である。

外国語教育の改善に関する調査研究者会議（1993）は、L Lやオーディオ・ビジュアル機器の活用がコミュニケーション能力の育成に効果的であるとし、L L等の教材の開発を奨励している。

日本教育工学振興会の調査報告（1994）の中でも「L L教室で授業を行うと生徒の英語に対する興味・関心が高まる」という教育効果が示されている。

現在までにL L教育の現状に関する全国レベルの調査分析は、大内（1968）、L L A 関東支部調査研究部門（1976）、新井・佐藤・宇佐見（1985）、山内（1993）、宇佐見・伊藤（1999）の計5回が実施されている。それらの調査結果によると、L Lに関して次のような一般的傾向や課題がある。

<一般的傾向>

- ①L Lの設置仕様が従来型からマルチメディア型（C A I型）に移行する過渡期にある。
- ②音声教材から映像教材の活用が進み、よりAuthenticな教材、ESP用教材が増加傾向にある。
- ③L Lに対する教師と生徒の期待は高く、単なる音声・文型練習から意味伝達重視の活動へも広がりを見せている。
- ④聞く・読む学習活動に加え、話す・書く学習活動への活用も増えている。

<課題>

- ①L L教室の稼働率は週1回以上利用する教師の数を含めるとかなり高いが、定期的利用度はまだ低い。
- ②外国語授業でのC A I的利用率はL L機器利用の1/3以下である。
- ③L Lの利用はまだ十分にカリキュラムに位置付けられていない。
- ④ハード面の進歩に比べソフト面の開発がやや遅れがちである。
- ⑤市販教材・教科書準拠型教材が多く使用されているが、「効果がある」教材は教師の自作・編集教材が大多数である。
- ⑥操作が面倒である、準備が煩雑である、適切な教材が少ない、機器の操作を補佐する人がいない、経費がかかりすぎる、定期的教員研修の機会が少ない、大学の教職課程で教育機器使用のノウハウを教える科目がない、教育機器教材開発研究センター（仮称）など身近に教員が利用できる研修施設がないし人材もいない、等の問題点が相変わらず解消されていない。
- ⑦L L機器のメディア特性を把握し、学習過程の中で、何を機器に任せ、何を教師が指導すべきかの見極めが必要となる。

2 文献・理論研究

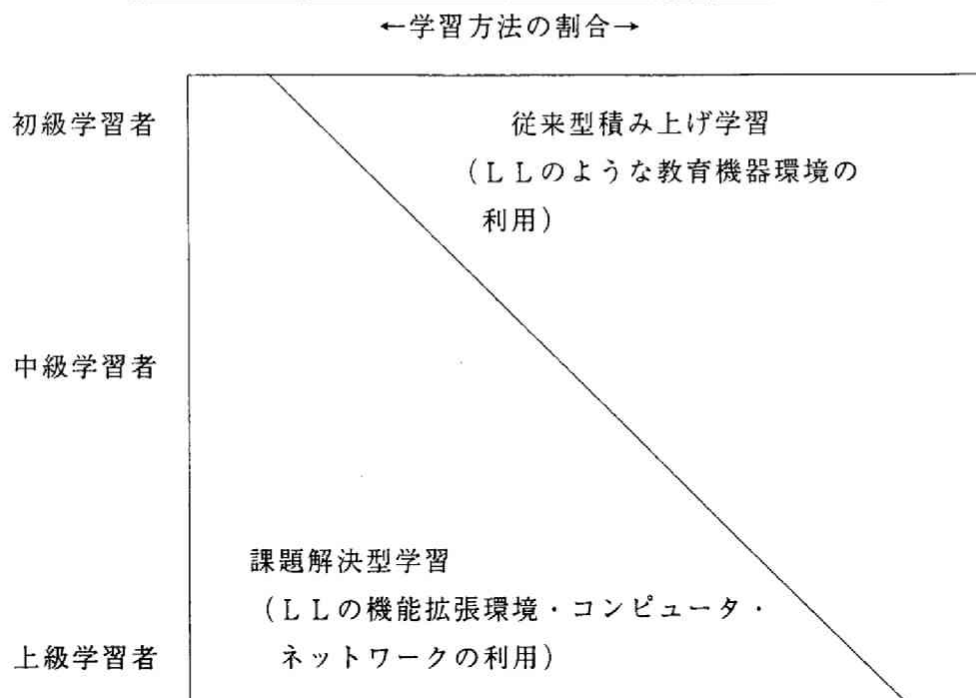
L L教室を「刺激に対する反応の場所」と見なし、ドリル練習に主眼を置く構造主義理論は、実践的英語力の育成と学習への動機付けという観点が乏しいために、多くの批判にさらされた。しかし、ドリル練習の有効性は否定できない。

また、第二言語習得指導は形式指導と意味重視指導の2種類に分類可能とする説（R.Ellis, 1990）に拠ると、L Lには主に形式重視の音声・文型練習が期待されていた。しかし、先行

調査研究で示したように、LLへの期待は形式重視の活動から、マルチメディアやパソコンネットワークを活用したインタラクティブな意味伝達重視の活動に広がりつつある。

竹内(1998)はこのような移行期にあるLLのあり方に関して下の図にある一つのモデルを提示し、「従来型積み上げ学習」と「課題解決型学習」との相互補完的方向性を提言している。

学習者レベルと学習方法の割合と教育機器環境の関係図



また、大内・中野(1982)は、教育効果を高めるための機器選択基準として、五つの要素を挙げている。すなわち、①メディアの適切さ②メディアの難易度③メディア利用学習の効率の経済性④メディア利用可能度⑤教材の質の良さである。この五つの要素を考慮して選択した機器の教育効果は、(学習課題)×(学習者特性)×(メディア特性)という相互作用で決定されるとしている。

以上の知見を踏まえて考えると、教育機器を取り入れた授業の目標設定の明確化と具体的な教育効果の検証を伴うプランニングが重要となる。学習意欲を駆り立てる教材・メディア・指導計画が適切に準備できれば、目標は達成に大きく近づくことになると思う。

3 LL機器活用実態調査

本グループでは、LL教室が実際どのように使われているのかを、もう少し具体的に調べるために活用実態調査を行った。調査方法は、質問項目に沿って十数名の先生方に直接聞き取りを行って調査した。回答には、自分または同僚の事例を挙げてもらった。以下にそのまとめを報告する。

1 LL教室を何の授業で使っているか

- ・オーラル・コミュニケーションA、B、C
- ・ライティング
- ・リーディング
- ・英語I
- ・英語II
- ・外国事情
- ・LL演習

2 LL教室を使っていない人は何で使わないのか

- ① 使い方の問題 使い方がわからない
- ② 教材の問題 ソフトがない・使う教材がビデオしかない・準備の余裕がない
- ③ 場所の問題 職員室が2階でLLが5階なので行きにくい

3 LL教室の利用方法

使用機器	使用教材	使用方法
ビデオ LD等	テキスト準拠ビデオ テキストの内容に沿ったビデオ 映画 ニュースを録画したビデオ	全部見せる 部分的に見せ、聞き取らせる 聞き取れた単語を書かせる 場面の途中で簡単な質問を行い答えさせる 音を消してせりふを英語で考えさせる 物語の先を考え、ストーリーを作成させる 内容を確認しながら見せる 見せた後、内容について質問する
教材提示装置	写真 絵 プリント	解答を提示する 写真等の資料を提示する 写真や絵を見せてそれに関する質問をする 英作文の見本を提示する
テープレコーダー	テキスト準拠テープ カセットテープ	教材を聞かせる モデルリーディングを聞き録音させる 質問に対する答えを吹き込ませる 聞いて分かった単語や文を書かせる 自作の英文を吹き込ませ交換し聞く
コンピュータ	CD-ROM教材 アナライザー	CAI教材を提示する 結果の分析をする

4 LL機器のメディア特性と実践的活用の可能性

LL機器を使用して授業を行うと以下のような利点が考えられる。

- ① クラス全体で授業をしながら生徒一人一人を個別指導できる。
- ② 自分のペースによる学習ができる。
- ③ ペアワーク機能を使って、インタラクティブな会話練習ができる。
- ④ 英語漬けにできる。
- ⑤ コンピュータと連動できる。

以下に関係機器とその機能について整理する。

(1) LL教室にある機器

① 映像関係機器

LL教室には様々な映像関係機器が整備されている。VTRをはじめLD、DVD、

教材提示装置・ビデオプロジェクター・生徒用モニターなどが設置されている。これらの機器の特徴をとらえ有効に活用しなければならない。

VTRは家庭でも普及している一般的な機器である。ケーブルテレビなどに接続していれば、海外のニュース番組などを録画しそれを教材として簡単に利用することができる。

LD、DVDは映画中心にソフトの数が最近増えてきている。映画も最初から最後まで見せるのではなく、チャプターごとに分かれている必要な部分を生徒に見せることができる。また、字幕も日本語字幕・英語字幕と切り替えられるソフトも出ているので活用の範囲は広がってきている。

教材提示装置も活用の範囲は広がりを見せている。生徒に示したい内容を黒板でなく紙に書いて示せば、生徒に自分のモニター画面で確認することができる。また、教材をありのままの色で生徒に提示するのに役立つ装置である。最近のものはカメラの下に提示したい教材を置くだけでなく、カメラ自体が動くように設計されているので、使用範囲もビデオカメラに近づきつつある。

②音声関係機器

近年LLといえば、テープレコーダーだけであったが「カウンターによる頭出しは時間がかかる」、「使う教材を見つけるのに時間がかかる」などの問題点が指摘され、それを解決するためにCD、MDも設置されるようになった。CD、MDは、教材ごとに番号をふったり、タイトルを付けることができ、教材の頭出しの時間が短縮された。また、同じ教材を繰り返し練習するときにもこの機能はとても便利なものになっている。ただし、録音となるとまだまだテープレコーダーに勝る装置はない。

出力された音声を生徒は教室内にあるスピーカーやヘッドセットから聞く。特にヘッドセットを利用すると通常以上に学習への集中力が高まる。

③その他

コンピュータ、アナライザーも設置されている。コンピュータは出席管理から始まり、CD-ROMからの教材提示、インターネットの利用による教材提示など授業のあらゆる場面で活用されている。また、アナライザーを利用し、簡単な選択問題を与え生徒の理解度のチェック、様々なアンケート調査等を行うことができる。

(2) LL教室の機能・視聴覚室的機能

LL教室にある様々な機器を利用して、授業に必要な情報を提供することができる。授業の初めに教材を見せたり聞かせたりすることで、学習意欲を高める効果がある。授業の最後に同じことをすれば、生徒自身の理解が深まる。ビデオプロジェクターを利用し、大きな画面で見る映像には迫力があり、生徒自身の記憶にしっかりとどまる。

(3) LL教室的機能

モニター機能、ドリルモニター機能、インターカム機能、コールレスポンス機能、オールコール機能、ペア学習機能、モデル学習機能などがある。これらの機能を有機的に組み合わせて活用して、英語の授業を活性化することができる。

V 教育機器活用の授業実践事例による仮説検証

1 仮説検証授業で使った機器とその結果

(1) 授業場面「導入」

ね ら い	使用機器・機能	結 果 分 析
喫煙問題を扱った教材を学習するに当たり、たばこに関する質問を用意し、喫煙問題に興味や関心を持たせ、教材の学習をする。	アナライザー	日本とアメリカの喫煙率の違い、日本の高校生の喫煙率、たばこの歴史などの質問に答えながら、現在起きている喫煙問題に焦点を当てることができた。また、生徒の感覚と現実のずれも知ることができ、興味や関心を持って学習に入ることができた。

(2) 授業場面「展開」その1

ね ら い	使用機器・機能	結 果 分 析
受験用の問題集を学習するに当たり、学習した4択問題から20題程度選び、復習する。	レスポンス	一度授業で扱った問題を、レスポンス機能を利用し短時間で復習することにより、更に語法が定着した。

(3) 授業場面「展開」その2

ね ら い	使用機器・機能	結 果 分 析
①学習する課の教科書の口絵写真及び教科書に関連した内容を扱っている新聞のカラー写真を見せるなど、視覚に訴えることで、生徒の興味関心を引く。 ②遠い黒板でなく、手元のモニター画面で解答を確認させることで間違いを少なくする。また答え合わせの時に本文を示して、答えの箇所や重要な点に線を引くことで生徒の理解を深める一助とする。	教材提示装置 ルームスピーカー (ヘッドセット)	資料を手元に用意さえしておけば誰でも簡単に使える機能で、クラスの3分の2の生徒が楽しかったと答えている。

(4) 授業場面「まとめ」

ね ら い	使用機器・機能	結 果 分 析
Lesson 4 “The Birth of Anne Shirley”のまとめとして全体のあらすじを確認すると共に、“There is (are)+S”の構文、to不定詞、現在完了形および過去完了形などの文法事項の復習を行う。	カセットデッキ 教材提示装置 インターカム レスポンス	コンソリデーションの段階におけるLL機器のカセットデッキと教材提示装置と組み合わせた授業が、インターカムによってより活性化され誘導発見型の指導に効果があった。

(5) 授業場面「テスト」

ね ら い	使用機器・機能	結 果 分 析
①各課の終わりにLL機器を利用した小テストを実施し、ペーパーテストと異なった観点からの理解到達度を評価する。 ②定期考査と異なったタイプのテストを与えることによって、学習者に学習スタイルや態度にどのような波及効果が現れるか測る。	CD、MD、ビデオ コンピュータ 個人モニター プロジェクター 一斉録音機能 ドリルモニター機能 教材提示装置 オールコール機能 映像提示機能 アナライザー 外部スピーカー等	①はじめは機器操作に対して抵抗があった生徒が慣れるに従ってLLの積極的利用度が増加した。 ②音読練習の自己モニターリングをすることで色々な自己発見があった。(プラス面とマイナス面あり) ③LLテストの実施で音読への意識が徐々に高まった。 ④ペーパーテストの準備の時も音読から入る生徒が増えた。音読の自信が定期考査の得点の伸びに徐々に影響を与え始めている。

2 仮説検証授業の分析と考察

(1) LL教室の機器を利用した授業の利点

①音声機器の利用

カセットテープを利用したディクテーションは一般教室でも可能である。しかし精聴させたいとき、2か国語放送の番組を利用して画像を見せ、ディクテーションさせたいときはLL教室でヘッドセットを利用して聞かせた方が、生徒はより集中して聞くことができるはずである。また40人いる教室で英語を発話することにまだまだ抵抗のある生徒は少なくないが、ヘッドセットを通して自分の話す英語を聞いたり録音したりさせることで、この年齢に特に強い羞恥心から生徒を解放することができる。授業場面「テスト」ではレッスンのまとめのテストにLL機器を利用している。自分が音読した声をカセットテープに録音させることで、音読への意識が徐々に高まり、ペーパーテストの準備の時も音読から入る生徒が増えている。「音読」しようとする姿勢から、積極的に英語に関わろうとしている様子が見えてくる。テープに自分の声を録音することで暗誦テ

スト、単語テストを行った結果声が出るようになったという報告も、LL機器活用実態調査で得られた。

②視聴覚機器の利用

教材提示装置を利用して資料を提示したり文法事項の説明をすることができる。例えば教材提示装置を利用して、文化による色のとらえ方の違いを色を提示しながら考える。新聞の切り抜きや、カラーの写真、レッスンに関連のあるビデオ映像など、教室だと生徒全員には徹底しない資料提示も、全員が手元で見ることができる。生徒へのアンケート調査では生徒46名のうち13名が「モニター画面が見やすい」「カラー写真が見られる」「いろんな資料が見られる」「モニターを見ながら勉強できる」ので、LL教室が楽しいと回答している。板書を手元で見ることができ、授業の内容が分かれば、教室で授業を受けるよりLL教室の方が生徒のやる気を引き出すことができる。資料をあらかじめ用意し教材提示装置を利用することで、板書の時間が節約できる。

③オールコール機能・インターカム機能・モニター機能の利用

これらの機能を組み合わせてクラス全体で授業をしながら生徒一人一人を個別指導できる。教室内の授業では生徒の発する雑音等があって、正確に聞き取れない生徒の発音も聞き取れるし、なによりも個別指導できるので一人一人の課題を見付け出し適切な指導ができる。授業場面「まとめ」の生徒へのアンケート調査によると授業中に質問がしやすくなり、発音に関する質問まで出るようになった。

LL教室でヘッドセットをつけて音読させたり、録音させたりすると、教室で行うより声が出るという報告が関根からあった。中田(1999)の指摘にもあるが、生徒はあまりに不安が高まると、答えが分かっているにもかかわらず話すことができなかつたり、最悪の場合には授業の邪魔をすることもある。そのような不安感を取り除くことができるということもLL教室の利点の一つである。

④アナライザー機能の利用

この機能を使うことで、短時間で生徒への適切なフィードバックが可能である。アナライザーの分析結果をその場ですぐに生徒に見せることで、生徒自身の問題に対する認識状況をクラス全体で確認し、レッスン内容に興味を持たせて授業に入ることができた。関根の検証授業では、アナライザーの分析結果をその場で生徒にすぐに見せることで、生徒自身の問題に対する認識をクラス全体で確認した。また、授業場面「展開」その1のアンケートでは、復習テストは効果があるかとの間に対し、授業前は57%の生徒が効果があるだろうと予測し、授業後は73%の生徒が効果があったと答えている。ただし長時間では生徒の集中力がなくなり、効果が下がる。生徒の声をアンケートから拾うと、一度見たことがある問題を復習として行うなら、20題で15分程度、初めてみる問題を使って行う場合は10問以下で5分程度が限界のようである。

2) LL利用における問題点への対応

ここではLL教室の稼働率を上げるために、LL利用における問題点への対応を考えた。

①教員の機器操作の習熟度の低さに由来する問題点への対応

一度にすべての機能を使いこなそうとするのではなく、一つ一つマスターしていく。授

業がスムーズに進行するように次の二つが考えられる。

- 1) カセットなどを並べておき、使ったものからしまうなど、段取りを良くしておく。
- 2) 実際の授業の前に練習する。

②教室の管理や機器のメンテナンスの難しさへの対応

生徒が機器を傷付けたりいたずらすることに対しては、座席を指定したり、生徒にチェックシートを渡すなどして自己管理させる。

③LL教材に関する問題点への対応

普段使っている教材や身近にある教材を活用し、授業の資料を提示したり、コミュニケーション活動に利用することから始める。

④その他

適切な教材を適度な時間利用することが大切である。ヘッドセットを利用して集中して聞き取りをさせるときは短時間である方が効果的である。

VI 研究成果と今後の課題・展望

以上の検証結果に鑑みて、研究成果と今後のLL教室の在り方について検討してみたい。本研究では敢えて「オーラル・コミュニケーション」の授業ではなく、またALTとのチーム・ティーチングでもない、日本人教師による教科書を用いたLL教室での授業展開例を示した。それは、すべての都立高校に設置されているLL教室の様々な利点がすでに認められているにもかかわらず、その稼働率が伸び悩んでいるという現状を、平成15年度からの新学習指導要領の実施を目前にして、外国語教育を実践する際の一つの課題として念頭に置かなければならないと考えたからである。すなわちLL教室は、まさに「実践的コミュニケーション能力の育成」の場であり、さらに各自のペースに合わせた個別学習の可能な場として最も身近なシチュエーションであり、そのメリットを最大限に生かすことにより、実質的な「聞く」「話す」「読む」「書く」という四つの領域におけるインタラクティブな活動が可能となると考えられる。また、音声と映像によるあらゆる情報を発信する場として、将来的にも様々な可能性を秘めている。本研究の結果、現在過渡期にあると言われているLL教室が、教師の意識の持ち方や工夫次第で、英語教育の身近な機会を最も豊富に与えてくれる環境の一つとなりうる事が検証されることとなった。具体的には次のようなことである。

本研究では先行研究およびアンケート等の調査の結果、LL教室の稼働率が伸び悩んでいる理由の一つに、教師の側の負担増を指摘する例が多く見られる点に着目した。大きく分けて機器操作等ハード面に関するものと、教材や生徒の把握といったソフト面に関わるものである。しかし機器操作等に関していえば、教材提示装置の例をとっても最初の操作を覚えることにより、さまざまな使い方を工夫することができ、むしろ教師の負担は軽減される。また教材に関しては、特別のものを用意することは必ずしも必要ではなく、普通教室で使うのと同じ教科書および準拠のカセットテープを用いるだけでも十分可能である。また生徒の反応については、アンケート結果を見ても、LL教室に対する期待度は高いものとなっている。

本研究においては、LL教室を活用した授業実践例を科目ごとに「導入時」「展開例1」

「展開例2」「まとめ」「テスト」とにそれぞれ分類し検討した。また、すべての時間をLL教室において実施するのではなく、普通教室における授業とLL教室における授業とを組み合わせたり、1時間の授業のすべてにおいてLLの機器を使用するのではなく、その授業のある一定時間だけ使用したり、またLLのいくつかの機能に限定して使用したりして、授業全体の幅を広げる試みを実践した。それにより生徒の興味関心が持続し、普通教室における通常の授業にも変化が生まれ、より活性化された授業実践に取り組めると考えたからである。

またLL教室を一部の教師のみにとどまらず、誰でも気軽になおかつ継続的に授業を展開できる場として機能させるにはどうしたらよいかを、研究と指導実践との総合的な作業の中で考慮した結果、次のような結論を導き出すに至った。

それは既に認識されているLLの利点を最大限に生かすための校内研修の実施である。また必要な機能や具体的な授業の展開例を教師用にマニュアル化することも、LL教室の稼働率の向上には必要な試みであると考え。将来的にはそうした各学校での取り組みを集約してデータベース化し、誰でも使いたいときに使いたい機能が入手できるよう、情報交換の機会が豊富に得られる体制を整えること、すなわちホームページなどを通して知識や指導実践を共有化できるようにすることが求められてくるのではないかと考える。

21世紀を目前に控えて今後の英語教育においては、単に英語を「学ぶ」(‘learn’)だけではなく、日常のコミュニケーションの手段として「習得する」(‘acquire’)という要素が現在よりも鮮明になってくるものと思われる。したがって、英語を「習得する」ときに必要とされる「自発的な学習」(‘spontaneous learning’)、いわば「動機付け」を明確な形で位置付け生徒に促すことが、ますます必要とされてくるのではないだろうか。その際に、今あるLL教室を現段階で活用することは、今後LL教室がコンピュータとタイアップしたCAL教室へと発展していく際にも、欠かすことのできない取り組みとなる。とりわけインターネットは、それを授業中にオンラインで使うことができれば、これまで教師が自宅でホームページを保存しLL教室などで生徒に見せていた手間が省けるとともに、世界の動きを生徒にリアルタイムで把握させることも可能となる。LL教室がより発展的な意味において活性化されるためにも、インターネット接続が望まれるところである。外国語教育は、もはや単に言葉の教育にとどまらない。自らの考えを持ち、他とのコミュニケーションを図る国際化時代の一員としての自覚を持つことが必要とされる現在、より幅広い視野に立った新しい時代の外国語教育を念頭に置かなければならないと考える。

なお、今回本報告書を敢えて日本語で書いたのは、本研究が英語科という枠組みにとらわれず、一人でも多くの人目に触れ、次世代の国際社会を担う人材教育の一助になればと願うとともに、各方面からのアドバイスをいただくことにより、本研究が新たに展開していく可能性を持つことを目指しているためである。

Ⅶ 参考文献

大内茂男、1968「LL教育の現状分析」(『放送教育』) No1

LLA 関東支部調査研究部門、1977「ランゲージ・ラボラトリーと英語教師—1976年度アンケート調査より—」(『英語教育』創刊25周年増刊号)

- 新井・佐藤・宇佐見、1985「LL設置高校に関する58年度全国調査結果」(『Language Laboratory』) No22
- 山内豊、1994「LL教育の現状分析」(『英語教育』6月号)
- 平成6年度東京都教育開発委員研究報告書、1994 “Language Lab: the Present Situation Regarding Usage and Ideas on Efficient Application Involving Evaluational Aspects”
- 日本教育工学会、1996「中学校・高等学校におけるLLによる外国語指導の効果的な在り方についての調査研究—LLの学習実践事例集」、(『日本教育工学会平成8年度文部省委託研究報告書』)
- 宇佐見・伊藤、1999「中学校英語科におけるメディア利用の新傾向」、(『英語教育』10月臨時増刊号)
- 竹内理、三根浩(編)1994.「情報化と外国語学習」(東京:成美堂)
- LLA関東支部(編)1995.「英語教育活用マニュアル」(東京:リーベル出版)
- 羽鳥博愛 1980.「学習者中心の英語教育」(東京:大修館)
- 大内・中野(編)1982.「教授メディアの選択と活用」(東京:図書文化)
- 松下視聴覚財団(編)1997.「LL英語教材開発の基礎的実践的考察」(東京:松下視聴覚財団)
- 浅野博 1976.「LLと英語教材」(東京:東京書籍)
- LLA関東支部(編)1986.「LL教育機器活用ハンドブック」(東京:愛育社)
- 日本教育工学会(編)1998.「LLで活きたコミュニケーション能力を」(東京:日本教育工学会)
- 中野美智子他(編)1998.「英語教育とコンピューター」(東京:学文社)
- 浅野孝夫他(編)1998.「教育メディアの原理と方法」(東京:日本放送教育協会)
- 直井一博 1993.「AV機器の利用」(東京:大修館)
- 水越敏行 1999.「メディアを生かす授業づくり」(東京:ぎょうせい)
- 町田隆哉 1982.「英語授業のプログラミング」(東京:大修館)
- 田中正道 1991.「英語教材開発マニュアル」(東京:開隆堂)
- 青木昭六 1990.「英語のテスト」(東京:開隆堂)
- 北尾賢治 1993.「コンピュータ利用の外国語学習」(東京:英潮社)
- Ellis, Rod 1990. “Instructed Second Language Acquisition” Basil Blackwell
- 田崎清忠(編集責任者)1995「現代英語教授法総覧」大修館書店
- K.ジョンソン、H.ジョンソン編 岡英夫監訳「外国語教育大辞典」
- 浅野博 1990.「LLと英語教育」東京書籍
- 片山善雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男編 1994.「新・英語科教育の研究」大修館書店
- Wolfgang Klein 1986. “Second Language Acquisition” Cambridge University Press
- Ed.by Sylviane Granger 1998. “Learner English on Computer” Longman
- 日本英語検定協会 1999.『STEP'99英語情報5・6』
- 1999「英語科のできるコラボレーション」(『英語教育』7月号)大修館書店
- 1998「教育現場のインターネット利用」(『新100校プロジェクト』実施報告集)情報処理振

興事業協会 財団法人コンピュータ教育開発センター
斎藤栄二「英語を好きにさせる授業」大修館書店
中田賀之 1999.「言語学習ティペーション」リーベル出版
1996「聞き取り能力を高める指導」(『英語教育』7月号)大修館書店
【オーラルコミュニケーションのためのデータ・バンク】大修英語教育別冊